

令和3年(2021年)10月29日

下関市長 前田 晋太郎 様

下関市立大学新学部設置に関する有識者会議

会長

荒井 研亮

下関市立大学における新学部設置について (答申)

令和3年(2021年)7月21日付け下総第1130号で諮問のあった標記の件  
について、別紙のとおり答申いたします。

下関市立大学新学部設置に関する有識者会議（以下「有識者会議」という。）は、令和3年7月21日に下関市長から、下関市立大学にデータサイエンス学部（仮称）と看護学部（仮称）の2つの学部を設置することについて意見を求められた。

有識者会議では、委員の専門性等を考慮して、「データサイエンス学部部会」と「看護学部部会」の2つを設置し、それぞれの学部を設置することのメリットや課題を検討した。これら2つの部会からの報告を受け、有識者会議として、以下のとおり意見としてとりまとめた。

## 1 新学部設置検討の経緯

### (1) 大学を取り巻く状況

日本は、各方面でいわれているとおり、少子高齢化を迎えている。今の大学の1年次入学者のほとんどは、高校を卒業した18歳であり、このまま少子化が進めば、大学は限られた子どもたちを奪い合うことになる。文部科学省の資料によれば、現在は110万人以上いる18歳人口も2040年度には88万人まで減るとされている。

一方で、全国の大学の入学定員は、平成10年度は約51万6千人であったが、平成30年度は約61万7千人と10万人以上増えている。そのため、大学間競争は厳しくなり、定員割れが生じている大学も増えている。特に、地方の私立大学ではその傾向がある。

下関市立大学があることによる経済効果は、次のとおりである。地方都市にとって、大学の経済効果は大きい。

#### 【地域経済（市内）に与える市立大学の経済効果】

地元直接効果	2,136,796千円
生産誘発効果	125,477千円
第一次波及効果	124,186千円
第二次波及効果	1,290千円
経済波及効果	2,262,272千円

（令和3年2月 下関市立大学報告）

また、下関市立大学の学生は、下関市に在住する19歳から22歳までの人口の20%程度を占めるとされ、人口効果も大きい。大学の学生による社会貢献などの非経済的な価値を持つ活動も行われており、中長期的にも地域社会の基盤形成の主軸になると推察されている。

さらに、国が推進する地方創生では、「地方へのひとの流れの創出、人材

支援」が掲げられ、地方大学は知の拠点としての役割を果たすことが求められている。

## (2) 下関市立大学の現在の課題と魅力向上への取組の必要性

(1)に記した状況の中、地方の公立大学が存続し続けるためには、大学の魅力を向上させる必要がある。現在の下関市立大学の課題としては、市内進学率と市内就職率の低さが挙げられる。下関市立大学の市内からの進学率は15%以下、市内への就職率は10%以下であり、卒業後に若者が市内に定着していない状況となっている。また、関門地域（下関市及び北九州市）まで広げてみても、当該地域への就職率は13%程度である。

下関市内及び北九州市内の高校へのアンケートや聞き取りを実施した結果によると、下関市内の高校生の7割近くが県外に進学し、進学先の分野は社会科学に次いで、看護学・保健学、工学と続いている。下関市内に理系学部の設置が少ないため、希望する分野を学ぶためには、市外の大学への進学を余儀なくされている、という事実もある。

実際に、高校の現場からは、下関市立大学が総合大学、特に理系を有する大学となれば、今の経済学部と合わせてより魅力が高まり、生徒の選択の幅も広がるとの意見があった。

## 2 2つの学部が下関市及び下関市立大学に及ぼす効果と想定される課題

### (1) データサイエンス学部（仮称）について

#### ア 設置の効果

『下関市企業誘致アクションプラン2024』において、下関市の企業誘致の方向性として、「ICT企業の集積促進」「ICT人材の育成」を掲げている。これは、デジタル化の進展によりICT分野の産業が成長分野となる一方、当該分野の人材が不足するという国の見通しがあるため、ICT人材を育成することはICT企業を中心に企業誘致へ繋がる効果があると考えられる。

また、下関市内企業において、製造業や医療機関などをはじめ幅広い分野への人材供給を求められると想定される。特に、データサイエンティストの育成は、各企業が保有するデータを活用した事業戦略の策定や新サービスの開発による競争力強化に繋がることが期待される。

下関市立大学にデータサイエンス分野の学部を設置することは、下関市の企業誘致、定住促進、市内企業の競争力強化等、最優先に取り組むべき政策課題において、大きな影響を与えることは明白である。

## イ 想定される課題

### ①教員の確保について

近年、データサイエンスを含む情報系の学部・学科の新設が全国で相次いでおり、教員の確保は困難を極めているが、質の高い教育を行うためには、優れた教員の確保が必須である。

### ②認知度について

「データサイエンス」という言葉は認知されつつあるが、何を学び、大学卒業後の進路がどのようなものか具体的にイメージできるように、高校側への説明が必要である。

また、企業に対してもデータサイエンス学部における教育と研究について理解してもらうため説明が必要である。

### ③カリキュラムの工夫について

データサイエンス学部の卒業生が活躍できるよう、学生及び企業のニーズを把握しながらカリキュラムの工夫を行う必要がある。

### ④入試制度について

データサイエンスの関連領域は多岐にわたるため、文系や理系に限定せず幅広く学生募集を行うことが望ましく、アドミッションポリシーをしっかりと定め、それに沿った入試制度を検討する必要がある。併せて、補習教育などのカリキュラムの工夫も必要である。

## (2) 看護学部（仮称）について

### ア 設置の効果

看護学部に進学する学生の多くは看護師として就職しているが、他の公立大学の地元（県内）への就職率を見ると50%以上であり、高いところは80%を超えている。地元（県内）医療関係施設にかかわらず、高齢社会の進行から、地域在宅ケア推進への期待が高く、高度な知識と技術を有する看護師の需要は、施設内外への活動として今後高まることが見込まれる。

また、下関市内外の高校へのヒアリングでは、看護学部進学希望の高校生は地元進学を希望する者が多いとの意見が聞かれ、そのため、地元進学、地元就職が円滑に進むことで地域活性化への効果が大きいことが見込まれる。特に、若い女性は、一旦、都市部に出ると戻って来ない傾向があることは、高校だけではなく病院関係者などからも指摘があった。看護学部を設置することは、市の最優先課題の一つである若者の定住促進の面におい

ても、大きな影響を与えることは明白である。

#### イ 想定される課題

##### ①教員の確保について

近年、私立大学を中心に看護学部の新設が全国で相次いでおり、教員の確保は困難を極めることが想定されるが、質の高い看護教育を行うためには、優秀な教員の確保は必須である。

##### ②実習先の確保について

必修科目である臨床実習を展開するため、下関市立市民病院の協力を得るなど実習病院の確保が必須である。そのため、入学定員数についても、適切な数の設定が必要となる。

##### ③地域医療へ対応できる人材の育成について

患者をはじめとする対象のケアを中心に担う看護職員の就業場所は、医療機関に限らず在宅や施設等へ広がっており、多様な場において、多職種と連携して適切な保健・医療・福祉を提供することが期待されている。このような状況を受け、国は令和4年4月からの看護に関するカリキュラム改訂を行った。また、日本看護協会においても、「対象者の多様化や複雑性が増しており、看護職にはこれまで以上に高い能力が求められる」との見解が示されている。下関市立大学においてもこれに対応できるような人材育成が必要である。

##### ④入学者の確保について

看護学部への進学的需求があることは認識されているが、今後少子化が進む中で、学生を安定的に確保するための継続的な努力が必要である。

### 3 大学運営について

2つの学部を設置するとなれば、既存の校舎では教室や研究室が不足すると見込まれる。また、看護学部を設置するとなれば、実習室などの特殊な教室が複数必要となり、これらのニーズを充足するために十分な校舎を新たに建設する必要がある。さらに、現在の経済学部とは異なる専門の図書・雑誌も毎年度必要となることから、財政的な負担が増すことが予想される。

また、初期の経費のほかに、大学の運営（経営）に関するシミュレーションを行ったところ、いずれの学部も大学の自己収入のみでは、経営ができないことがわかった。特に、看護学部においては、実習等のカリキュラム上の特性から多くの教員が必要となり、人件費の増加が想定される。安定的な運営を図るため、下関市から運営費交付金として不足部分を交付する必要がある。

## 結論

下関市立大学に2つの新学部を同時期に設置することは、適当である。

2つの新学部の設置について、有識者会議におけるそれぞれの部会において、専門的見地から慎重に検討、議論した。

その結果、少子化、教員の確保、財政負担の増など設置に向けて課題は複数あるものの、以下の点から、2つの学部を同時期に設置することが適当であるとの判断に至った。

- 1 総合大学化による地域経済へのさらなる波及効果が期待でき、また、在住する若者の増加による地域基盤形成への貢献も期待できること
- 1 理系の学部設置により、進学を希望する高校生の選択の幅が広がることで大学の魅力向上につながること
- 1 両学部とも、下関市が取り組むスマートシティ推進事業との親和性が高いため以下のことが期待できること
  - ①企業進出の可能性により、市内の高校生の進学、育成した人材の市内就職が促進されるなど、人材の市域内での循環が高まる
  - ②産官学の連携が一層深まることにより、大学の地域貢献度が高まる

### (附帯意見)

- 1 優秀な教員の確保に努められたい  
特に看護教員の確保は、今後も非常に困難を極めることが予測されるため、その方策として優秀な教員候補者等に対する修学援助等を検討されたい
- 1 安定的な大学運営のために必要な運営費交付金に配意されたい
- 1 学生確保のために、学生寮や奨学金制度について検討されたい
- 1 人材の市域内での循環を実現するために、入口である高校、出口である企業への必要な説明に努めるとともに、下関市内からの進学者を増加させるための具体的方策を検討されたい
- 1 ニーズに応えうる施設整備に努められたい